平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名　日本バルカー工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7995　URL　http://www.valqua.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）瀧澤 利一
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員管理本部SR室長　（氏名）小田 博志　TEL 03-5434-7370
定時株主総会開催予定日　平成22年6月16日　配当支払開始予定日　平成22年6月17日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月17日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,948	△21.7	1,069	△61.5	1,081	△57.2	554	△35.5
21年3月期	39,522	△13.4	2,779	△37.2	2,529	△39.0	859	△68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.20	―	2.5	3.0	3.5
21年3月期	9.49	9.49	3.8	6.8	7.0

（参考）持分法投資損益　22年3月期　26百万円　21年3月期　29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	35,865	23,084	62.5	250.37
21年3月期	35,239	22,635	61.9	243.87

（参考）自己資本　22年3月期　22,403百万円　21年3月期　21,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,302	△1,112	△802	4,558
21年3月期	3,263	△2,628	△227	4,135

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	5.50	―	2.50	8.00	727	84.3	3.2
22年3月期	―	2.50	―	4.00	6.50	582	104.9	2.6
23年3月期（予想）	―	4.00	―	4.00	8.00		65.1	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,000	19.3	880	―	780	807.0	440	―	4.92
通期	35,000	13.1	2,000	87.1	1,800	66.5	1,100	98.6	12.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,443,668株 21年3月期 93,443,668株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,961,859株 21年3月期 3,939,363株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,382	△13.4	△231	―	560	△68.8	800	△14.7
21年3月期	30,454	△16.3	964	△51.2	1,797	△32.5	939	△51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.94	―
21年3月期	10.36	10.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,389	21,869	66.0	238.63
21年3月期	30,064	21,041	68.5	229.84

(参考) 自己資本 22年3月期 21,376百万円 21年3月期 20,592百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策の効果などにより、一昨年の金融危機に端を発する景気低迷から持ち直しつつあります。また、企業の収益状況も、コスト削減の進展や海外需要増などによる生産回復により緩やかに改善しています。一方、デフレの進行や厳しい雇用情勢、設備過剰感による設備投資の抑制など不安材料も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境下にありまして当社グループは、今年度スタートした第５次中期経営計画「New Valqua Stage Five」（ＮＶ・Ｓ５）に掲げた製品事業戦略や合理化戦略などの諸施策を着実に実施してまいりました。

しかしながら、外部環境低迷の影響は大きく、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が３０９億４千８百万円（前年同期比２１．７％減）となりました。利益につきましては、合理化をはじめとする諸施策を講じたものの、売上高の減少の影響が大きく営業利益が１０億６千９百万円（同６１．５％減）、経常利益が１０億８千１百万円（同５７．２％減）、当期純利益が５億５千４百万円（同３５．５％減）となりました。

② 事業部門ならびに製品区分別の概況

当社グループは、当連結会計年度より「選択と集中」による経営資源の投入先の明確化を目的として、従来の市場を軸とする事業体制から製品を軸とする事業体制に組織を改編しました。

これに伴い、「６.その他 （２）生産、受注及び販売の状況」における事業部門区分を変更するとともに、記載する数値は前連結会計年度を含め全て新たな区分により算出して前年同期比較をしております。

（シール事業部門）

シール事業部門につきましては、経済政策の効果と海外需要増などを背景として自動車、半導体など一部の産業では回復傾向が見られましたが、主要な販売先である重化学工業における設備投資の減退、既存設備のメンテナンス抑制の影響を受け、売上高が２３６億６千９百万円（前年同期比１７．３％減）となりました。

主な製品別では、プラント・機器関連製品において、国内製造業における製造設備の新設や増設などに係る設備投資減や既存設備のメンテナンス需要減の影響が大きく、売上高が１２０億６千４百万円（前年同期比１６．３％減）となりました。

エラストマー製品では、海外をけん引役とする半導体生産の急回復と建設機械向けの需要増が見られましたが、工作機械や産業機械などの需要低迷の影響を受け、売上高は７１億９千９百万円（前年同期比２３．０％減）となりました。

自動車部品では、自動車重量税や取得税の減免措置や自動車購入補助金制度などの効果によるハイブリッド車などの生産増により、売上高は３８億２千７百万円（前年同期比３．３％減）となりました。

（機能製品事業部門）

機能製品事業部門につきましては、半導体・液晶関連産業における設備投資の需要増や電気・電子部品関連の生産回復が見られましたが、その他の産業での需要低迷などにより、売上高は７２億７千８百万円（前年同期比３３．３％減）となりました。

主力である機能樹脂製品においては、半導体製造装置向け製品で売上が増加しましたが、主に重化学工業向け設備投資や産業機械向け機器部品の需要減などの影響を受け、売上高は６４億１百万円（前年同期比２９．２％減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内においては、一部の産業で需要の回復が見られたものの、主な販売先である重化学工業分野におけるメンテナンスの抑制や生産調整の影響を受け、売上高が２７７億１千４百万円（前年同期比２０．９％減）、営業利益は７億１千５百万円（同６６．７％減）となりました。

主な海外所在地セグメントであるアジア地域においては、半導体や建設機械向けで回復が見られましたが、産業全般における需要低迷の影響を受け、売上高が２７億８千２百万円（前年同期比３０．５％減）、営業利益は２億７千５百万円（同３６．０％減）となりました。

（次期の見通し）

次期におけるわが国経済については、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されます。一方、依然として海外景気の下振れ懸念、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など、先行き不透明な状態が続くことが予想されます。

このような事業環境の変化を受けて当社グループでは、第５次中期経営計画New Valqua Stage Five」（ＮＶ・Ｓ５）の２年度目にあたる次期については、市場の回復を上回る成長基盤の確立を目指して“ＮＶ・Ｓ５”に掲げた諸戦略を着実に実行し、徹底した合理化、効率化による経営体質の強化を図るとともに、“選択と集中”による

コア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築に努めてまいります。

以上を踏まえて、連結業績における売上高は、前年同期比１３．１％増の３５０億円、営業利益は同８７．１％増の２０億円、経常利益は同６６．５％増の１８億円、当期純利益は同９８．６％増の１１億円とする見通しを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の連結財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ６億２千６百万円増加し、３５８億６千５百万円となりました。流動資産は１７９億１千４百万円となり、９億２千７百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加１６億５千５百万円と未収入金の減少９億３千１百万円等であります。固定資産は１７９億４千２百万円となり、２億８千８百万円減少いたしました。有形固定資産は１２２億７千５百万円となり、４億２千１百万円減少いたしました。主な要因は、金型等の改廃による工具、器具及び備品の減少１億５百万円と減価償却よる減少等であります。投資その他の資産は、５１億３千８百万円となり、１億８千５百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による増加６億５千５百万円と前払年金費用の減少３億９千１百万円等によるものであります。

負債合計は、１２７億８千１百万円となり、前連結会計年度末に比べて１億７千７百万円増加しました。流動負債は１１６億３千３百万円となり、２２億４千５百万円増加しました。この主な要因は１年内償還予定の社債への振替による増加２０億円等によるものであります。固定負債は、１１億４千７百万円となり、２０億６千８百万円減少いたしました。この主な要因は、流動負債への振替による社債の減少２０億円等によるものであります。

純資産の部は、２３０億８千４百万円となり、前連結会計年度に比べて４億４千９百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加４億３千３百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	2,302	△961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,628	△1,112	1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△802	△575
換算差額	△149	36	186
現金及び現金同等物の増減額	258	423	164
現金及び現金同等物の期首残高	3,876	4,135	258
現金及び現金同等物の期末残高	4,135	4,558	423

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、２３億２百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益９億４千万円、非資金費用である減価償却費１２億６千６百万円、売上債権の増加による１６億２千３百万円、仕入債務の増加による７億７千万円、前払年金費用の減少による３億９千１百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、１１億１千２百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出７億９千６百万円と差入保証金の支出１億８千１百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、８億２百万円となりました。

これは主に、借入金の減少による３億２千２百万円と配当金の支払い４億６千４百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第106期 平成18年３月期	第107期 平成19年３月期	第108期 平成20年３月期	第109期 平成21年３月期	第110期 平成22年３月期
自己資本比率（%）	52.2	56.7	58.9	61.9	62.5
時価ベースの自己資本比率（%）	99.5	106.1	67.2	49.0	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.9	1.5	1.1	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.9	24.6	36.0	26.6	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４）　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、５０％を目処として利益還元に努める方針です。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

以上の通期方針を踏まえ、当期末における配当金につきましては、業績予想および事業展望を総合的に勘案し、１株当たり４円とさせていただき、実施済みの中間配当金同２円５０銭と合わせ、年間配当金を６円５０銭とさせていただきます。

なお、四半期配当については当面の間実施予定はありません。

２．企業集団の状況

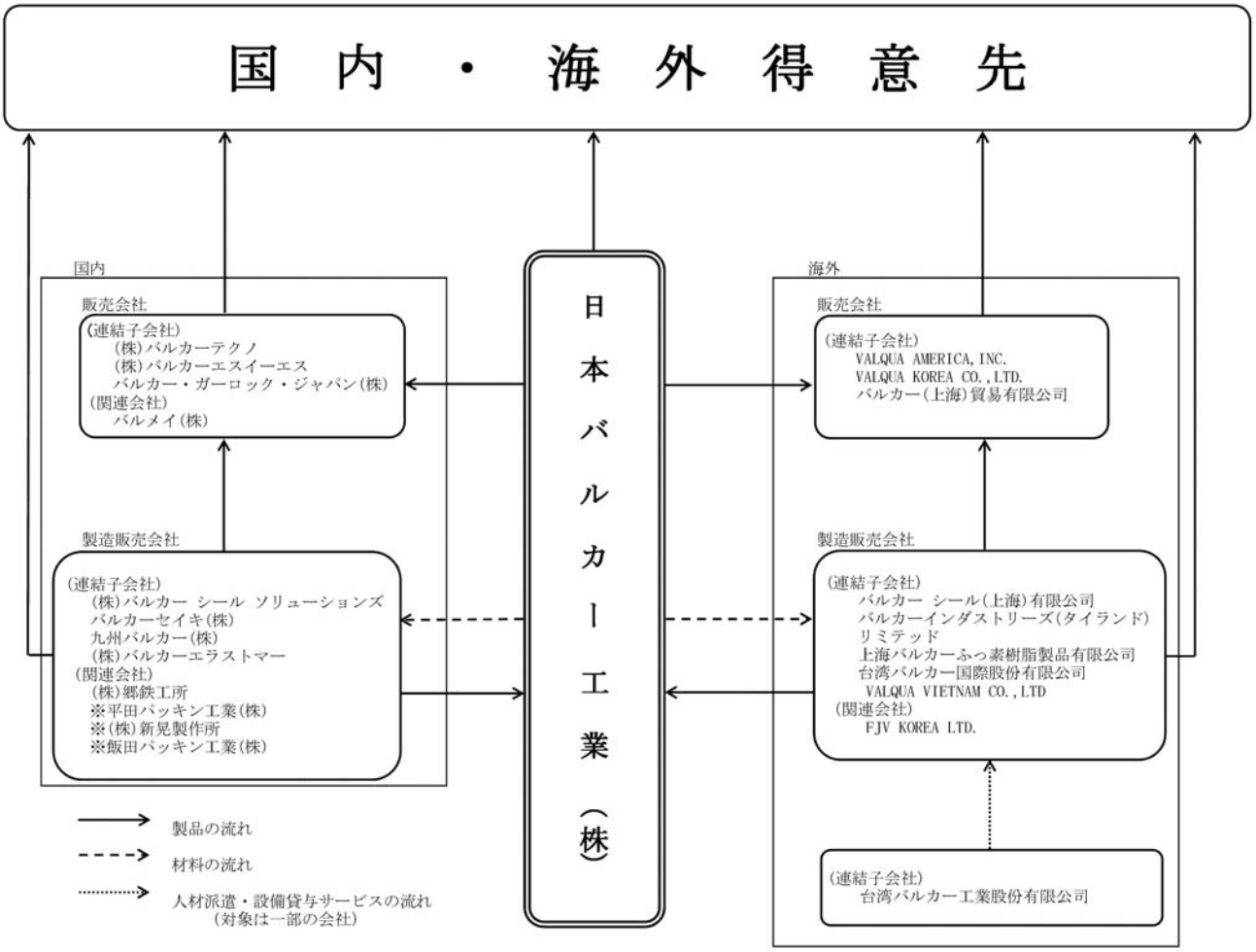
当企業集団は日本バルカー工業㈱（当社）および子会社１６社、関連会社６社で構成されており、プラント・機器関連製品および工業用部品の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業部門およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

事業部門区分	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
プラント・機器関連製品事業	ファイバー製品 金属製品 バルブ	(国内) 平田パッキン工業㈱ 飯田パッキン工業㈱ (海外) バルカーシール（上海）有限公司 バルカーインダストリーズ（タイランド）リミテッド 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD	(国内) 当社 ㈱バルカーテクノ ㈱バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン㈱ バルメイ㈱ (海外) VALQUA AMERICA INC. 台湾バルカー国際股份有限公司 VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー（上海）貿易有限公司
機能樹脂製品事業	樹脂製品	(国内) ㈱郷鉄工所 (海外) 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 FJV KOREA LTD.	
エラストマー製品事業	ゴム製品	(国内) ㈱バルカー シール ソリューションズ 九州バルカー㈱ ㈱バルカーエラストマー	
自動車部品事業	ファイバー製品 ゴム製品	(国内) ㈱新晃製作所	
真空関連製品事業	金属製品	(国内) バルカーセイキ㈱ (海外) バルカーシール（上海）有限公司	
その他	その他	――――――	(海外) 台湾バルカー工業股份有限公司

（注）１　㈱バンスは、平成21年９月15日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。
２　㈱バルカーマテリアルは、平成21月９月16日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。
３　バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ㈱は、平成21年９月25日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。
４　バルメイ(株)は、平成22年３月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1　※印は持分法適用会社であります。

2　(株)バンスは、平成21年９月15日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。

3　(株)バルカーマテリアルは、平成21年９月16日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。

4　バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は、平成21年９月25日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。

5　バルメイ(株)は、平成22年３月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼任等（名）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱バルカーテクノ	東京都台東区	30	プラント・機器関連製品事業	100.0	―	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカーセイキ㈱	愛知県新城市	300	真空関連製品事業	100.0	―	無	貸付	金属製品の製造をしております。	有
㈱バルカー シールソリューションズ	奈良県五條市	90	エラストマー製品事業	100.0	―	無	貸付	ゴム製品の製造及びファイバー製品の製造をしております。	有
㈱バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	プラント・機器関連製品事業	100.0	―	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有
九州バルカー㈱	福岡県飯塚市	30	エラストマー製品事業	100.0	―	無	貸付	ゴム製品の製造をしております。	有
㈱バルカーエラストマー	福島県東白川郡棚倉町	25	エラストマー製品事業	100.0	―	無	貸付	ゴム製品の製造をしております。	有
バルカー・ガーロック・ジャパン㈱	東京都品川区	80	プラント・機器関連製品事業	51.0	―	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
バルカーシール（上海）有限公司	SHANGHAI CHINA	1,162	プラント・機器関連製品事業 真空関連製品事業	100.0	―	無	保証 貸付	ファイバー製品及び金属製品の製造をしております。	有
バルカーインダストリーズ（タイランド）リミテッド	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	プラント・機器関連製品事業	95.3	―	無	保証	ファイバー製品及び金属製品の製造をしております。	有
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	SHANGHAI CHINA	500	機能樹脂製品事業	100.0	―	無	無	樹脂製品の製造をしております。	無
VALQUA VIETNAM CO.,LTD	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	プラント・機器関連製品事業	100.0	―	無	貸付 保証	ファイバー製品の製造をしております。	無
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	プラント・機器関連製品事業	100.0	―	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
台湾バルカー工業股份有限公司	KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	その他	55.0	―	無	無	一部の関係会社へ人材派遣及び設備の貸与をしております。	無
台湾バルカー国際股份有限公司	KAOHSIUN GHSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	プラント・機器関連製品事業	100.0	―	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無
VALQUA KOREA CO.,LTD	SEOUL KOREA	千韓国ウォン 800,000	プラント・機器関連製品事業	90.0	―	無	保証	各事業における製品の販売をしております。	有
バルカー（上海）貿易有限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	プラント・機器関連製品事業	100.0	―	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容			
				所有割合（%）	被所有割合（%）	役員の兼任等（名）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
平田パッキン工業㈱	大阪府豊中市	15	プラント・機器関連製品事業	20.0	0.3	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	無
㈱新晃製作所	愛知県名古屋市	26	自動車部品事業	20.0	0.1	無	無	ファイバー製品の製造をしております。	有
飯田パッキン工業㈱	大阪府豊中市	33	プラント・機器関連製品事業	15.0	0.1	無	無	プラント・機器関連製品の製造をしております。	有

（注）１　主要な事業の内容欄には、事業部門区分の名称を記載しております。
２　㈱バンスは、平成21年９月15日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。
３　(株)バルカーマテリアルは、平成21年９月16日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。
４　バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は、平成21年９月25日に清算結了したため、連結子会社から除外いたしました。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来でもある「Ｖalue＆Ｑuality」をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。

そのなかで、企業理念として「The VALQUA WAY」を制定し、「New Value ＆ Quality―Speed ＆ Spirit」をモットーに「Ｖalue＆Ｑuality＝価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成２１年４月からスタートした第５次中期経営計画「New Valqua Stage Five」（ＮＶ・Ｓ５）に掲げた経営目標の達成に向けて諸施策を着実に実行してまいりましたが、現下の環境等を踏まえ、２年度目にあたる平成２３年３月期における売上高を３５０億円に修正し新たな目標としております。また、売上高営業利益率、株主資本利益率（ＲＯＥ）、総資産利益率（ＲＯＡ）を目標とする主たる経営指標とし、この値が増加するよう収益向上と効率化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成１２年４月から中期経営計画に沿った事業運営とグループ経営を実施しており、平成２１年３月期までの４次に亘る中期経営計画を通じて収益の拡大と経営基盤の強化を図ってまいりました。

その成果をさらに拡大するとともに、いかなる環境変化にも左右されない強靭な企業体質とするために、平成２１年４月より「New Valqua Stage Five」（ＮＶ・Ｓ５）をスタートいたしました。

“ＮＶ・Ｓ５”では、

①徹底した合理化、効率化による経営体質の強化

②「選択と集中」によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築

③ＣＳＲ経営と人材開発のさらなる推進

という経営基本方針を掲げており、今後とも「Ｖalue＆Ｑuality＝価値の創造と品質の向上」への妥協なき挑戦を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、中国、インドなどの新興国経済の減速、各国の保護主義の台頭、為替および金利の変動などの如何によっては、中長期に亘り停滞し、さらに悪化する可能性があります。

当社グループといたしましては、“ＮＶ・Ｓ５”で掲げた戦略と諸施策を積極かつ果敢に実施することにより、課題を克服して目標の達成に邁進するとともに、次なる成長への基盤づくりに注力してまいります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	4,563
受取手形及び売掛金	8,639	10,295
商品及び製品	1,114	931
仕掛品	116	91
原材料及び貯蔵品	291	292
未収入金	2,129	1,198
繰延税金資産	269	305
その他	264	243
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	16,986	17,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,966	12,193
減価償却累計額	△6,987	△7,070
建物及び構築物（純額）	※3 4,978	※3 5,123
機械装置及び運搬具	7,093	7,032
減価償却累計額	△4,569	△4,571
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,524	2,460
工具、器具及び備品	3,788	3,820
減価償却累計額	△2,835	△2,972
工具、器具及び備品（純額）	953	848
土地	※3 3,769	※3 3,740
リース資産	68	94
減価償却累計額	△6	△14
リース資産（純額）	61	79
建設仮勘定	410	22
有形固定資産合計	12,696	12,275
無形固定資産		
リース資産	7	9
その他	573	520
無形固定資産合計	581	529
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,650	※2 2,306
繰延税金資産	303	26
前払年金費用	1,504	1,113
その他	1,546	1,739
貸倒引当金	△52	△48
投資その他の資産合計	4,953	5,138
固定資産合計	18,230	17,942
繰延資産		
社債発行費	22	9
繰延資産合計	22	9
資産合計	35,239	35,865

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	4,857
短期借入金	※3 3,463	※3 3,239
1年内返済予定の長期借入金	※3 119	139
1年内償還予定の社債	－	2,000
リース債務	10	10
未払法人税等	179	159
賞与引当金	409	360
役員賞与引当金	50	20
その他	1,104	845
流動負債合計	9,387	11,633
固定負債		
社債	2,000	－
長期借入金	419	330
リース債務	59	81
繰延税金負債	110	178
退職給付引当金	351	336
負ののれん	－	53
その他	275	167
固定負債合計	3,216	1,147
負債合計	12,603	12,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	5,400	5,507
自己株式	△1,132	△1,136
株主資本合計	22,424	22,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△171	262
為替換算調整勘定	△426	△386
評価・換算差額等合計	△597	△123
新株予約権	448	493
少数株主持分	358	187
純資産合計	22,635	23,084
負債純資産合計	35,239	35,865

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	39,522	30,948
売上原価	※5 25,823	※5 19,941
売上総利益	13,698	11,006
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,839	4,512
賞与引当金繰入額	245	244
役員賞与引当金繰入額	50	20
退職給付費用	194	673
貸倒引当金繰入額	10	－
研究開発費	1,418	1,097
その他	4,160	3,390
販売費及び一般管理費合計	※5 10,918	※5 9,937
営業利益	2,779	1,069
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	54	32
設備賃貸料	171	203
負ののれん償却額	12	0
持分法による投資利益	29	26
助成金収入	－	116
その他	128	77
営業外収益合計	405	463
営業外費用		
支払利息	122	134
手形売却損	82	26
設備賃貸費用	159	175
為替差損	197	50
その他	94	64
営業外費用合計	655	450
経常利益	2,529	1,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
前期損益修正益	13	－
固定資産売却益	※1　1	※1　2
投資有価証券売却益	2	1
新株予約権戻入益	7	－
役員賞与引当金戻入額	－	27
子会社清算益	－	17
その他	2	2
特別利益合計	27	50
特別損失		
固定資産廃棄損	※3　51	※3　15
固定資産売却損	※2　0	－
投資有価証券評価損	601	104
特別退職金	181	54
石綿疾病補償金	※6　22	※6　5
減損損失	※4　111	－
その他	162	12
特別損失合計	1,132	191
税金等調整前当期純利益	1,424	940
法人税、住民税及び事業税	290	315
法人税等調整額	244	19
法人税等合計	534	335
少数株主利益	30	51
当期純利益	859	554

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,850	13,957
当期変動額		
新株の発行	107	－
当期変動額合計	107	－
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
前期末残高	4,093	4,199
当期変動額		
新株の発行	106	－
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	105	△0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
前期末残高	5,615	5,400
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26	－
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047	△447
当期純利益	859	554
その他	△0	－
当期変動額合計	△188	106
当期末残高	5,400	5,507
自己株式		
前期末残高	△598	△1,132
当期変動額		
自己株式の取得	△511	△2
自己株式の処分	5	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	△28	△1
当期変動額合計	△534	△3
当期末残高	△1,132	△1,136
株主資本合計		
前期末残高	22,961	22,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26	－
当期変動額		
新株の発行	213	－
剰余金の配当	△1,047	△447
当期純利益	859	554
自己株式の取得	△511	△2
自己株式の処分	4	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	△28	△1
その他	△0	－
当期変動額合計	△509	102
当期末残高	22,424	22,527

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	433
当期変動額合計	△462	433
当期末残高	△171	262
為替換算調整勘定		
前期末残高	△179	△426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	39
当期変動額合計	△246	39
当期末残高	△426	△386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	△597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△708	473
当期変動額合計	△708	473
当期末残高	△597	△123
新株予約権		
前期末残高	303	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	44
当期変動額合計	145	44
当期末残高	448	493
少数株主持分		
前期末残高	386	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△171
当期変動額合計	△27	△171
当期末残高	358	187
純資産合計		
前期末残高	23,761	22,635
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26	－
当期変動額		
新株の発行	213	－
剰余金の配当	△1,047	△447
当期純利益	859	554
自己株式の取得	△511	△2
自己株式の処分	4	0
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	△28	△1
その他	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	346
当期変動額合計	△1,099	449
当期末残高	22,635	23,084

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424	940
減価償却費	1,357	1,266
減損損失	111	－
受取利息及び受取配当金	△63	△38
支払利息	122	134
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40	△16
前払年金費用の増減額（△は増加）	△179	391
固定資産売却損益（△は益）	△1	△2
固定資産廃棄損	51	15
売上債権の増減額（△は増加）	3,337	△1,623
たな卸資産の増減額（△は増加）	△119	221
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,085	770
投資有価証券評価損益（△は益）	601	104
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△308	△107
その他	199	234
小計	4,491	2,290
利息及び配当金の受取額	73	40
利息の支払額	△122	△130
法人税等の還付額	－	451
法人税等の支払額	△1,178	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,197	△740
有形固定資産の売却による収入	12	32
無形固定資産の取得による支出	△185	△56
投資有価証券の取得による支出	△0	△15
投資有価証券の売却による収入	4	2
差入保証金の差入による支出	△205	△181
差入保証金の回収による収入	36	24
子会社株式の取得による支出	－	△150
その他	△92	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,628	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,625	875
短期借入金の返済による支出	△1,604	△1,128
長期借入れによる収入	336	52
長期借入金の返済による支出	△177	△122
株式の発行による収入	213	－
自己株式の取得による支出	△511	△2
配当金の支払額	△1,044	△444
少数株主への配当金の支払額	△32	△19
その他	△33	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258	423
現金及び現金同等物の期首残高	3,876	4,135
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,135	※　4,558

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数19社 主要な連結子会社の名称 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ㈱、バルカーセイキ㈱、㈱バルカー シール ソリューションズ、㈱バルカーエスイーエス、九州バルカー㈱、㈱バルカーエラストマー、バルカー・ガーロック・ジャパン㈱、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、バルカーシール(上海)有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司であります。 当連結会計年度より、 VALQUA VIETNAM CO.,LTD を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。三和工業㈱は平成20年12月25日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 バルカービジネスサービス㈱は平成21年３月31日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 ㈱バルカーテクノ、バルカーセイキ㈱、㈱バルカー シール ソリューションズ、㈱バルカーエスイーエス、九州バルカー㈱、㈱バルカーエラストマー、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股份有限公司であります。 ㈱バンスは平成21年９月15日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 ㈱バルカーマテリアルは平成21年９月16日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ㈱は平成21年９月25日に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数　３社 平田パッキン工業㈱ ㈱新晃製作所 飯田パッキン工業㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社の名称 FJV KOREA LTD. ㈱郷鉄工所 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用関連会社の数　３社 平田パッキン工業㈱ ㈱新晃製作所 飯田パッキン工業㈱ (2) 持分法を適用していない関連会社の名称 バルメイ㈱ FJV KOREA LTD. ㈱郷鉄工所 バルメイ㈱は、平成22年３月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。 同左 (3) 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 決算日前１ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。 この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものであります。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ③　デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。 ――――― ③　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び無形固定資産 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウエア、リース資産を除く）は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～17年 工具、器具及び備品　２～20年 ソフトウエアは、主として社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産及び無形固定資産 同左 ② 長期前払費用 同左
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②　連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左 ②　連結納税制度の適用 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については５年間で定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ953百万円、220百万円、323百万円であります。	（連結貸借対照表） ―――――
（連結損益計算書） 1. 「新株予約権戻入益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「新株予約権戻入益」の金額は１百万円であります。 2. 「特別退職金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「特別退職金」の金額は15百万円であります。	（連結損益計算書） ―――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
１　受取手形裏書譲渡高　6百万円	１　受取手形裏書譲渡高　3百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するもの	※２　非連結子会社及び関連会社に対するもの
投資有価証券(株式)　127百万円	投資有価証券(株式)　163百万円
※３　担保資産及び担保付債務	※３　担保資産及び担保付債務
①　工場財団抵当として担保に供している固定資産	①　工場財団抵当として担保に供している固定資産
建物及び構築物　246百万円	建物及び構築物　161百万円
機械装置及び運搬具　10百万円	土地　23百万円
土地　125百万円	計　185百万円
計　383百万円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金　349百万円	短期借入金　300百万円
②　その他	②　その他
建物及び構築物　81百万円	―――――
土地　241百万円	
計　322百万円	
上記に対応する債務	
１年内返済予定の長期借入金　9百万円	
―――――	4　受取手形流動化に伴う買戻し義務　790百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 土地　0百万円 計　1百万円	※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　2百万円
※２　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　0百万円	
※３　固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　14百万円 機械装置及び運搬具　18百万円 工具、器具及び備品他　19百万円 計　51百万円	※３　固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　9百万円 工具、器具及び備品他　2百万円 計　15百万円
※４　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県志布志市	製造設備	建物及び構築物	102百万円
		機械装置及び運搬具	4百万円
		工具、器具及び備品	1百万円
		電話加入権	1百万円
東京都町田市	製造設備	機械装置及び運搬具	1百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		電話加入権	0百万円

当社子会社の会社清算の意思決定により、今後の利用計画が見込めないため、製造設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,431百万円であります。	※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,108百万円であります。
※６　石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。	※６　石綿疾病補償金 同左

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	92,725	718	―	93,443
合計	92,725	718	―	93,443
自己株式				
普通株式　（注）２，３	2,007	1,949	17	3,939
合計	2,007	1,949	17	3,939

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加718千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加のうち51千株は単元未満株式の買取りによるもの、1,884千株は株式公開買付によるものであり、14千株は関連会社３社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

３　普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	448

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、平成18年に権利付与したもの以外は権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月19日 定時株主総会	普通株式	544	6.0	平成20年３月31日	平成20年６月20日
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	503	5.5	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月17日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	2.5	平成21年３月31日	平成21年６月18日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,433	―	―	93,433
合計	93,433	―	―	93,433
自己株式				
普通株式　（注）１，２	3,939	22	0	3,961
合計	3,939	22	0	3,961

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加のうち13千株は単元未満株式の買取りによるもの、９千株は関連会社３社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	493

（注）ストック・オプションとしての新株予約権のうち平成20年に権利付与したものは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月17日定時株主総会	普通株式	223	2.5	平成21年３月31日	平成21年６月18日
平成21年10月28日取締役会	普通株式	223	2.5	平成21年９月30日	平成21年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月16日定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　4,171百万円	現金及び預金勘定　4,563百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△36百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△4百万円
現金及び現金同等物　4,135百万円	現金及び現金同等物　4,558百万円

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,017	4,004	499	39,522	－	39,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594	3,209	31	4,835	(4,835)	－
計	36,611	7,214	531	44,357	(4,835)	39,522
営業費用	34,460	6,783	484	41,729	(4,986)	36,742
営業利益	2,150	430	46	2,627	151	2,779
Ⅱ　資産	32,011	6,252	221	38,485	(3,246)	35,239

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２　本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア　・・・・・　中国・台湾・タイ・韓国

(2)北米　・・・・・・　アメリカ合衆国

３　会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（１）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しました。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更による「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。この変更による「アジア」の営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,714	2,782	451	30,948	－	30,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,486	2,472	10	3,970	(3,970)	－
計	29,200	5,255	462	34,918	(3,970)	30,948
営業費用	28,485	4,979	429	33,893	(4,014)	29,879
営業利益	715	275	33	1,024	44	1,069
Ⅱ　資産	33,070	5,887	242	39,200	(3,335)	35,865

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
２　本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア　・・・・・　中国・台湾・タイ・韓国・ベトナム
(2)北米　・・・・・・　アメリカ合衆国

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,430	1,051	48	5,530
Ⅱ　連結売上高(百万円)				39,522
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	2.7	0.1	14.0

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
２　本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア　・・・・・　中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国
(2)北米　・・・・・・　アメリカ合衆国
(3)その他の地域　・・　ヨーロッパ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	3,382	882	70	4,334
Ⅱ　連結売上高(百万円)				30,948
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.9	0.2	14.0

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
２　本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
(1)アジア　・・・・・　中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム
(2)北米　・・・・・・　アメリカ合衆国
(3)その他の地域　・・　ヨーロッパ
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	243円87銭	１株当たり純資産額	250円37銭
１株当たり当期純利益	9円49銭	１株当たり当期純利益	6円20銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	9円49銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	

(注)１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	859百万円	554百万円
普通株式に係る当期純利益	859百万円	554百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	90,609千株	89,490千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	9千株	－千株
普通株式増加数	9千株	－千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価　242円 平成16年６月17日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　1,137千株 行使価格　283円 平成17年６月21日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,042千株 行使価格　339円 平成18年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,297千株 行使価格　406円 平成19年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,323千株 行使価格　455円 平成20年６月19日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　1,080千株 行使価格　343円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価　190円 平成17年６月21日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,042千株 行使価格　339円 平成18年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,297千株 行使価格　406円 平成19年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,323千株 行使価格　455円 平成20年６月19日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　1,080千株 行使価格　343円

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	22,635百万円	23,084百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	807百万円	680百万円
（うち新株予約権）	(448百万円)	(493百万円)
（うち少数株主持分）	(358百万円)	(187百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,827百万円	22,403百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	89,504千株	89,481千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
――――――	当社は、飯田パッキン工業株式会社の株主より、平成22年４月８日から平成22年４月27日に子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。 １　目的 当社は、飯田パッキン工業株式会社の過半数の株式を取得することにより、メタル・セミメタルガスケット事業の強化により、業容の拡大と経営の効率化を図り、更なる業績の拡大に尽くしてまいります。 ２　株式取得先 個人株主25名、法人株主２社 ３　取得した会社の名称、事業内容、規模 名称　　飯田パッキン工業株式会社 事業内容　　金属パッキン製造・販売 資本金　　33百万円（平成22年３月31日現在） ４　株式取得の時期 平成22年４月８日～平成22年４月27日 ５　取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数　　269,200株 取得価額　　92百万円 取得後の持分比率　　55.8％

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577	3,548
受取手形	※3 1,387	※4 2,188
売掛金	※3 4,342	※4 6,462
商品及び製品	586	577
前払費用	131	130
繰延税金資産	168	204
関係会社短期貸付金	1,111	1,120
未収入金	※3 2,218	※4 1,482
未収還付法人税等	407	131
その他	10	16
貸倒引当金	△66	△2
流動資産合計	12,875	15,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718	8,498
減価償却累計額	△5,332	△5,329
建物（純額）	※1 3,385	※1 3,168
構築物	501	471
減価償却累計額	△426	△408
構築物（純額）	74	62
機械及び装置	3,953	3,818
減価償却累計額	△3,080	△3,102
機械及び装置（純額）	872	716
車両運搬具	23	16
減価償却累計額	△22	△15
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,002	2,074
減価償却累計額	△1,409	△1,579
工具、器具及び備品（純額）	593	494
土地	※1 3,403	※1 3,373
建設仮勘定	1	－
有形固定資産合計	8,332	7,817
無形固定資産		
ソフトウエア	311	264
その他	19	18
無形固定資産合計	330	283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,504	2,123

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
関係会社株式	2,004	1,703
出資金	0	－
関係会社出資金	1,849	1,999
長期未収入金	3	3
関係会社長期貸付金	701	466
破産更生債権等	16	16
長期前払費用	34	23
前払年金費用	1,189	909
敷金及び保証金	941	1,097
繰延税金資産	177	－
その他	97	94
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	8,503	8,418
固定資産合計	17,165	16,519
繰延資産		
社債発行費	22	9
繰延資産合計	22	9
資産合計	30,064	32,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 673	※4 928
買掛金	※3 2,275	※4 3,715
短期借入金	※1 2,018	※1 1,959
1年内償還予定の社債	－	2,000
未払金	※3 512	※4 397
未払費用	44	44
未払法人税等	34	62
未払消費税等	55	39
前受金	24	4
預り金	※3 797	※4 771
賞与引当金	252	245
役員賞与引当金	50	20
設備関係支払手形	20	19
その他	18	1
流動負債合計	6,777	10,209
固定負債		
社債	2,000	－
長期未払金	214	112
長期預り保証金	30	35
繰延税金負債	－	162

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
固定負債合計	2,244	309
負債合計	9,022	10,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,705	4,058
利益剰余金合計	3,705	4,058
自己株式	△1,104	△1,106
株主資本合計	20,757	21,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△165	268
評価・換算差額等合計	△165	268
新株予約権	448	493
純資産合計	21,041	21,869
負債純資産合計	30,064	32,389

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	30,454	26,382
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	482	586
当期商品仕入高	※2 20,687	※2 17,996
合計	21,170	18,583
他勘定振替高	※1 52	※1 18
商品期末たな卸高	586	577
商品売上原価	20,531	17,987
売上総利益	9,923	8,394
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	246	171
広告宣伝費	68	50
支払手数料	175	145
貸倒引当金繰入額	4	－
貸倒損失	－	0
役員報酬	223	188
従業員給料及び手当	2,567	2,686
賞与	441	439
賞与引当金繰入額	185	211
役員賞与引当金繰入額	50	20
退職給付費用	161	655
福利厚生費	426	463
旅費及び交通費	320	257
通信費	92	92
賃借料	738	757
減価償却費	326	273
業務委託費	749	446
研究開発費	1,478	1,163
その他	701	603
販売費及び一般管理費合計	8,958	8,625
営業利益又は営業損失（△）	964	△231
営業外収益		
受取利息	50	49
受取配当金	※2 766	※2 614
設備賃貸料	※2 375	※2 389
その他	※2 195	※2 219
営業外収益合計	1,387	1,273
営業外費用		
支払利息	47	56
社債利息	31	31
設備賃貸費用	304	278
手形売却損	82	26
為替差損	35	34
その他	54	53
営業外費用合計	555	481
経常利益	1,797	560

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　0	※3　0
投資有価証券売却益	2	1
関係会社清算益	32	※6　338
貸倒引当金戻入額	－	1
新株予約権戻入益	7	－
その他	－	27
特別利益合計	42	368
特別損失		
固定資産廃棄損	※4　30	※4　12
投資有価証券評価損	601	104
石綿疾病補償金	※5　22	※5　5
関係会社整理損	※6　266	－
その他	29	10
特別損失合計	948	132
税引前当期純利益	890	796
法人税、住民税及び事業税	△202	△16
法人税等調整額	153	12
法人税等合計	△48	△4
当期純利益	939	800

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,850	13,957
当期変動額		
新株の発行	107	－
当期変動額合計	107	－
当期末残高	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,090	4,197
当期変動額		
新株の発行	106	－
当期変動額合計	106	－
当期末残高	4,197	4,197
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	4,093	4,199
当期変動額		
新株の発行	106	－
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	105	△0
当期末残高	4,199	4,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,813	3,705
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047	△447
当期純利益	939	800
当期変動額合計	△108	353
当期末残高	3,705	4,058
利益剰余金合計		
前期末残高	3,813	3,705
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047	△447

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益	939	800
当期変動額合計	△108	353
当期末残高	3,705	4,058
自己株式		
前期末残高	△598	△1,104
当期変動額		
自己株式の取得	△511	△2
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△505	△2
当期末残高	△1,104	△1,106
株主資本合計		
前期末残高	21,159	20,757
当期変動額		
新株の発行	213	－
剰余金の配当	△1,047	△447
当期純利益	939	800
自己株式の取得	△511	△2
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	△401	350
当期末残高	20,757	21,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	434
当期変動額合計	△456	434
当期末残高	△165	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△456	434
当期変動額合計	△456	434
当期末残高	△165	268
新株予約権		
前期末残高	303	448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	44
当期変動額合計	145	44
当期末残高	448	493

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	21,753	21,041
当期変動額		
新株の発行	213	－
剰余金の配当	△1,047	△447
当期純利益	939	800
自己株式の取得	△511	△2
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	478
当期変動額合計	△712	828
当期末残高	21,041	21,869

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算日前１ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②　時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ―――――

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
４　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウエア、リース資産を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び車両運搬具　２～17年 工具、器具及び備品　２～20年 ソフトウエアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。	同左
５　繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行日より満期償還日までの期間に応じて均等償却しております。	社債発行費 同左
６　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
７　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。　なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
８　その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月３０日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益への影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	――――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、586百万円であります。 （損益計算書） １．「社債利息」は、前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「社債利息」の金額は8百万円であります。 ２．「新株予約権戻入益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」の金額は1百万円であります。	――――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 工場財団抵当として担保に供している固定資産 建物　185百万円 土地　23百万円 計　208百万円 上記に対応する債務 短期借入金　349百万円	※１　担保資産及び担保付債務 工場財団抵当として担保に供している固定資産 建物　161百万円 土地　23百万円 計　185百万円 上記に対応する債務 短期借入金　300百万円
――――――	２　受取手形流動化に伴う買戻し義務　790百万円
２　保証債務 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。 バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド　284百万円 台湾バルカー国際股份有限公司　95百万円 この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。 バルカーシール(上海)有限公司　1,361百万円 VALQUA VIETNAM CO.,LTD　142百万円 VALQUA KOREA CO.,LTD.　140百万円	３　保証債務 関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。 バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド　238百万円 この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行なっております。 バルカーシール(上海)有限公司　1,166百万円 VALQUA VIETNAM CO.,LTD　217百万円 VALQUA KOREA CO.,LTD.　82百万円
※３　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。 受取手形　55百万円 売掛金　535百万円 未収入金　898百万円 支払手形　236百万円 買掛金　1,272百万円 未払金　91百万円 預り金　755百万円	※４　関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。 受取手形　161百万円 売掛金　493百万円 未収入金　1,001百万円 支払手形　186百万円 買掛金　1,645百万円 未払金　85百万円 預り金　730百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 内部使用商品　34百万円 見本品　17百万円 その他　0百万円 計　52百万円	※１　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 見本品　8百万円 内部使用商品　7百万円 その他　1百万円 計　18百万円
※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期商品仕入高　14,768百万円 受取配当金　711百万円 設備賃貸料　313百万円 雑収入　143百万円	※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期商品仕入高　11,584百万円 受取配当金　582百万円 設備賃貸料　288百万円 雑収入　105百万円
※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　0百万円	※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 工具、器具及び備品　0百万円 計　0百万円
※４　固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　11百万円 工具、器具及び備品　16百万円 その他　2百万円 計　30百万円	※４　固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　8百万円 工具、器具及び備品　1百万円 その他　1百万円 計　12百万円
※５　石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。	※５　石綿疾病補償金 同左
※６　関係会社整理損の内容は、次のとおりであります。 減損損失　※７　104百万円 貸倒引当金繰入額(貸付金)　62百万円 有形固定資産撤去費用　27百万円 関係会社株式評価損　31百万円 特別退職金　41百万円 計　266百万円	※６　関係会社清算益の内容は、次のとおりであります。 子会社清算に伴う残余財産分配益　321百万円 その他　16百万円 計　338百万円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※７　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td rowspan="4">鹿児島県
志布志市</td><td rowspan="4">製造設備</td><td>建物</td><td>100百万円</td></tr>
<tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">東京都
町田市</td><td rowspan="3">製造設備</td><td>機械及び装置</td><td>1百万円</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr>
</table>
当社子会社の会社清算の意思決定により、今後の利用計画が見込めないため、賃貸設備の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</td><td>―――――――</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,931	1,935	17	3,849
合計	1,931	1,935	17	3,849

(変動事由の概要)

株式数の増加1,935千株のうち51千株は単元未満株式の買取によるものであり、1,884千株は株式公開買付によるものであります。

株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,849	13	0	3,862
合計	3,849	13	0	3,862

(変動事由の概要)

株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	229円84銭	１株当たり純資産額	238円63銭
１株当たり当期純利益	10円36銭	１株当たり当期純利益	8円94銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	10円36銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
損益計算書上の当期純利益	939百万円	800百万円
普通株式に係る当期純利益	939百万円	800百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式の期中平均株式数	90,692千株	89,586千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	9千株	－千株
普通株式増加数	9千株	－千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価　242円 平成16年６月17日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　1,137千株 行使価格　283円 平成17年６月21日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,042千株 行使価格　339円 平成18年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,297千株 行使価格　406円 平成19年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,323千株 行使価格　455円 平成20年６月19日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　1,080千株 行使価格　343円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後１株当たり純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価　190円 平成17年６月21日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,042千株 行使価格　339円 平成18年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,297千株 行使価格　406円 平成19年６月20日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　2,323千株 行使価格　455円 平成20年６月19日定時株主総会決議ストック・オプション（新株予約権） 普通株式　1,080千株 行使価格　343円

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	21,041百万円	21,869百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	448百万円	493百万円
（うち新株予約権）	（448百万円）	（493百万円）
普通株式に係る期末の純資産額	20,592百万円	21,376百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	89,594千株	89,581千株

（重要な後発事象）

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より事業部門の内訳をシール事業・機能製品事業の２区分に変更しております。また、従来の事業部門は、製品区分としてそれぞれ（プラント・機器関連製品）、（エラストマー製品）、（自動車部品）、（その他シール製品）と（機能樹脂製品）、（その他機能製品）に変更しております。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

事業部門 製品区分	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比(%)
シール事業	6,488	4,673	△28.0
プラント・機器関連製品	2,508	1,786	△28.8
エラストマー製品	3,695	2,766	△25.1
自動車部品	260	3	△98.5
その他シール製品	23	115	399.8
機能製品事業	5,005	2,099	△58.1
機能樹脂製品	3,563	1,444	△59.5
その他機能製品	1,442	655	△54.6
合　　計	11,493	6,772	△41.1

（注）１　金額は、販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

（単位：百万円）

事業部門 製品区分	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	前年同期比(%)
シール事業	9,808	11,783	20.1
プラント・機器関連製品	5,202	5,764	10.8
エラストマー製品	2,074	2,081	0.4
自動車部品	1,829	3,034	65.8
その他シール製品	701	902	28.7
機能製品事業	4,394	2,935	△33.2
機能樹脂製品	4,394	2,935	△33.2
合　　計	14,203	14,719	3.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

（単位：百万円）

事業部門 製品区分	受注高			受注残高		
	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)	当連結会計年度末 (平成22年３月31日)	前年同期比 (%)
シール事業	27,953	23,829	△14.8	1,871	2,032	8.6
プラント・機器関連製品	14,451	11,932	△17.4	1,191	1,059	△11.1
エラストマー製品	8,785	7,444	△15.3	557	802	44.0
自動車部品	3,856	3,884	0.7	76	132	73.5
その他シール製品	859	569	△33.8	46	37	△19.2
機能製品事業	9,545	7,356	△22.9	596	674	13.1
機能樹脂製品	8,094	6,503	△19.7	448	550	22.7
その他機能製品	1,451	853	△41.2	147	123	△16.0
合　　計	37,499	31,186	△16.8	2,467	2,706	9.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

（単位：百万円）

事業部門 製品区分	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	前年同期比(%)
シール事業	28,611	23,669	△17.3
プラント・機器関連製品	14,416	12,064	△16.3
エラストマー製品	9,354	7,199	△23.0
自動車部品	3,957	3,827	△3.3
その他シール製品	884	577	△34.6
機能製品事業	10,910	7,278	△33.3
機能樹脂製品	9,037	6,401	△29.2
その他機能製品	1,873	876	△53.2
合　　計	39,522	30,948	△21.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。